



2022年6月10日

各 位

東京都港区港南二丁目16番1号
大東建託株式会社
代表取締役社長 小林克満
(コード:1878 東証プライム・名証プレミア)

議決権行使助言会社ISS社の反対推奨に対する当社見解について

2022年6月28日開催予定の第48回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」）に付議する「第1号議案 剰余金の処分の件」（以下、「本議案」）について、議決権行使助言会社のInstitutional Shareholder Services Inc.（以下、「ISS社」）が、反対行使を推奨している旨のレポートを発行している事実を確認いたしました。株主の皆様におかれましては、下記当社見解をご一読のうえ、本議案の議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

記

1. ISS社が反対行使を推奨する理由

ISS社は、「計算書類の監査が未完了の状態での期末配当を行うことは不適切」として、本議案に反対行使を推奨しております。

2. ISS社の反対推奨に対する当社見解

ISS社の議決権行使助言ポリシーを踏まえると「計算書類の監査が未完了の状態での配当決議は、仮に配当額が過大となった場合、企業財務等への悪影響が懸念される」ことから、反対推奨していると考えられます。

一方で、本議案における期末配当総額は、保守的に見込んでも、既に確定した一昨年度（2021年3月期）の計算書類に基づいて算出された分配可能額の範囲内となっております。加えて、株主の皆さまへの安定的な配当は、当社の最重要経営課題のひとつであるとの考えから、昨年度（2022年3月期）の計算書類の監査は未完了の状態ではありますが、一昨年度（2021年3月期）の計算書類に基づいて算出された分配可能額をもって、本定時株主総会で本議案をお諮りすることが株主共同の利益に資すると判断いたしました。

〈ご参考〉 2021年3月期の計算書類に基づいた分配可能額※：383億円
本議案における期末配当総額：189億円

※剰余金の配当の効力発生日（2022年6月29日）時点の見込額

以上

この件に関するお問い合わせ先
大東建託（株）経営企画室
塩見、吉田
03（6718）9068